

石炭需要の熱気に包まれる中国、先細りの石炭輸出 - 中国の石炭需給と輸出入の見通し -

プロジェクト事業ユニット グループマネージャー 張 継偉

はじめに

最近、石炭の需要サイドで石炭輸入に関する緊迫感が高まっている。石炭の需要、供給の両サイドの間で数量、品質、価格に関する交渉が難しくなっている。原料炭、一般炭とも価格の大幅な上昇が見られる。一般炭のスポット価格は史上初めて 70US\$/トン を突破した。このような国際市場における石炭価格の急騰は、周知のように、2003 年夏中国の鉄鉱石輸入の急増による輸送船不足に端を発し、ここにきて中国の石炭需給の緊迫と輸出減少が追い打ちをかけている。オーストラリアに次ぐ世界第 2 の石炭輸出国である中国は、2004 年のコークスの輸出量を前年の 1,200 万トンから 900 万トンへ削減し、一般炭および原料炭の輸出量も昨年より削減することを明らかにするとともに、石炭輸出に関する新政策を 7 月 1 日から実施している。新政策では、石炭輸出は国内向安定供給を大前提として実施されることになった。2004 年 / 2005 年の L T 貿易（日中長期貿易）交渉で中国側から日本側に提示された輸出炭の F.O.B 価格は 48.3 ドル/トン（Net as Received 5,800kcal/kg）と、前年の 28.2 ドル/トン（Net as Received 6,200kcal/kg）から大幅値上げとなっている。なぜ、このような状況が生じたのであろうか。本稿では、その原因について様々な面から分析を加え、近い将来起こり得る状況について分析を試みることにする。

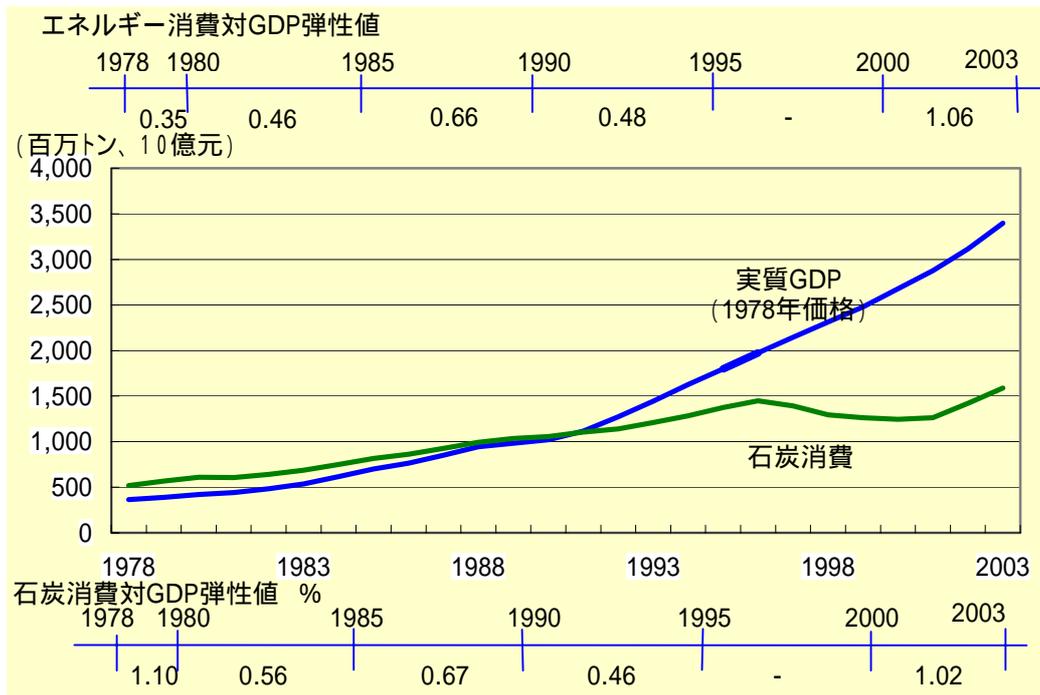
1. 石炭需要の現状と見通し

中国経済は、1978 年～2003 年の 25 年間に年平均率 9.4% の実質成長率で拡大してきた。最近最も注目されるのは、国内市場の急速な拡大である。政府主導のインフラ整備や都市再開発による民間設備投資および個人住宅建設、さらには自動車購入ブームなど、各方面での需要の急拡大により、世界的に原材料に対するインフレ圧力が強まっている。特に工業化、都市化、電氣化、モータリゼーション、非商業エネルギーから商業エネルギーへの転換など、エネルギー需要を増大させる現象がいくつも発生し、それらによって一次エネルギー需要は 1990 年の 9.9 億石炭換算トン（以下、TCE と略す）から年平均 4.2% の割合で増大し、2003 年には 16.8 億 TCE に達している¹。

2003 年の一次エネルギー需要は 2002 年の 14.8 億 TCE に比べ 13.2% 増加した。中国統計局が公表した 2003 年の GDP 成長率 9.1% に基づいて試算すると、一次エネルギー需要の GDP 弾性値は 1.5 になる。一方、2003 年の石炭需要量は 15.9 億トン²に達し、前年の 14.2 億トンより 12% の増加を記録し、一次エネルギー需要に占める石炭の比率も 2002 年の 65.6% から 67.1% へと再上昇した。

¹ 中国統計出版社「中国統計摘要 2004」

² 中国石炭工業発展研究諮問センター副主任賀佑国「2020 年中国石炭需給展望と供給能力分析」



(出典) 中国統計出版社「中国統計年鑑」および「中国エネルギー統計年鑑」より作成

図1 1978～2003年のGDPと石炭消費の推移

近年、中国ではインフラ整備が内需拡大政策により急速に進展しており、その結果、電力・鉄鋼・建材・化学などの主な石炭消費産業は目覚ましい勢いで拡大している。火力発電、セメント、板ガラスにおいては、いずれも生産（発電）が10%以上の年平均増加率を示しており、紙、粗鋼においては同じく20%を超えている（表1）。このように石炭の需要は石炭多消費産業の発展に伴い拡大してきている。特に、電力不足に対応するための新規石炭火力発電所の導入と既存発電所のフル稼働により、2003年の発電用石炭は2002年より1.2億トンも増え、8.5億トン以上に達した。また、2003年における他の石炭多消費産業の消費量は、それぞれ鉄鋼では1.8億トン、建材では1.7億トン、化学工業では0.82億トンであり、電力とこれら3つの産業で中国の石炭総需要の81%を占めている（表2）。

2004年について見ると、GDPの成長率は中央政府の予測では8%前後であり、主な石炭消費産業では、ここ数年の拡大速度が持続すると予想されている。

表 1 石炭多消費製品の生産量と増加率の推移

	火力発電量 億kWh	粗鋼 万トン	セメント 万トン	肥料 万トン	板ガラス 万箱	紙 万トン
1990	4,945	6,635	20,971	1,880	8,067	1,372
1991	5,528	7,100	25,261	1,980	8,712	1,479
1992	6,232	8,094	30,822	2,048	9,359	1,725
1993	6,877	8,956	36,788	1,956	11,086	1,914
1994	7,607	9,261	42,118	2,273	11,925	2,138
1995	8,165	9,536	47,561	2,548	15,732	2,812
1996	8,933	10,124	49,119	2,809	16,069	2,638
1997	9,396	10,894	51,174	2,821	16,631	2,733
1998	9,681	11,559	53,600	3,010	17,194	2,126
1999	10,427	12,426	57,300	3,251	17,420	2,159
2000	11,332	12,850	59,700	3,186	18,352	2,487
2001	12,034	15,163	66,104	3,383	20,964	3,777
2002	13,660	18,237	72,500	3,791	23,446	4,667
2003	15,869	22,234	86,200	4,200	25,243	4,849
年平均増加率 %						
03/00	11.9	20.1	13.0	9.6	11.2	24.9
03/90	9.4	9.7	11.5	6.4	9.2	10.2

(出典) 中国統計局「2004 年統計摘要」,「中国統計年鑑 各年版」により作成

表 2 石炭多消費産業の石炭消費量の推移 (億トン)

	全国						対全国の 比率 %
	電力産業	冶金産業	化工産業	建材産業	小計		
1990	10.6	2.9	0.8	0.6	1.1	5.4	51.0
1995	13.8	4.8	1.6	0.8	1.6	8.7	63.1
1996	14.5	5.2	1.6	0.8	1.6	9.2	63.5
1997	13.9	5.3	1.6	0.8	1.5	9.2	65.9
1998	13.0	5.3	1.9	0.8	1.5	9.5	73.1
1999	12.6	5.4	1.6	0.8	1.6	9.3	73.8
2000	12.5	5.9	1.6	0.8	1.6	9.9	79.8
2001	12.3	6.5	1.7	0.8	1.6	10.6	86.0
2002	13.7	7.3	1.8	0.8	1.7	11.6	84.7
2003	15.9	8.5	1.8	0.8	1.7	12.8	80.5
推定							
2004	17.2	9.4	2.0	0.8	1.9	14.1	82.0
年平均増加率 %							
00/90	1.7	7.4	7.1	3.0	4.1	6.3	
03/00	8.5	12.8	3.8	0.0	2.0	8.8	

(出典) 中国計量出版社「中国能源発展報告 2003 年版」

中国石炭工業発展研究諮問センター賀佑国「2020 年中国石炭需給展望と供給能力分析」

まず、電力業界は上述のように中国における最大の石炭消費者であり、その一般炭消費は石炭総消費量の半分以上を占めている。昨年後半と今年に運転を開始した火力発電設備は2,600万kW以上であり、石炭の需要も9,000万トン～1億トン増加すると見込まれる。2004年の全国の電力用石炭需要は2003年の8.5億トンを基準にすると、9.4億トンに達するであろう。その上、昨年秋以来、主要河川の水量が減少したため、火力発電への需要は月を追うごとに上昇傾向を示している。

次に、鉄鋼産業は2番目に大きな石炭消費セクターで、石炭の消費は石炭総消費量の11.3%を占める。2004年第1四半期には、中国の鋼材生産は投資に牽引されて前年同期比で16.6%の伸びとなった。通年では2億トン以上の石炭消費が見込まれている。

さらに、セメント、レンガ、ガラスなどが含まれる建材業においては、不動産投資、都市インフラ整備、大型プロジェクト実施などにより、引き続き大型設備投資が行われると予想されている。例えばセメント産業では、2003年における工場の新設・拡大のための総投資額は786億円で、前年比133%増という驚嘆すべき数字を残したが、2004年にもこのような増勢は続き、それに伴って建材産業の石炭需要は前年比2,000万トン増の1.9億トンを上回る見通しである。

最後に、化学産業の石炭需要は合成アンモニアと化学肥料が中心であるが、これら2つの製品は電力、鉄鋼、建材などに比べると生産量が相対的に安定している。この産業における石炭需要はもともと他の石炭多消費産業に比して大きなものではなく、石炭消費の増加の速度は変わらないと予想される。

以上のように、上記の石炭多消費産業における2004年の石炭需要は前年比約1.3億トン以上増加すると推定され、これまでの実績から推定すると、中国全体の石炭需要は1.3億トン～1.5億トン増えることになる。その結果、2004年における中国の石炭総需要は17億トン以上と推定される。

次に、長期的に見ても、石炭火力発電の発電量の増大に伴い、発電部門における石炭消費は増大を続ける見込みであり、中国石炭工業発展研究諮問センターは、2010年には12億トン、2020年には16億トンに達すると予測している（表3）。

鉄鋼産業においても、急速な設備投資が進んでいる。国家発展・改革委員会の関係者によると、現在建設中の設備がすべて完成すると、2005年末には全国で少なくとも3.3億トンの粗鋼生産能力が形成されるが、粗鋼の需要は2010年になってようやく3.3億トンに達する見通しであり、鉄鋼産業の投資はすでに5年も先行していることになる。一方、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博を控えての建設需要や石油輸入急増に伴う大型タンカーの国産化などは、従来 of 想定以上に鉄鋼需要を押し上げる可能性がある。いずれにせよ、将来の粗鋼生産とエネルギー効率の改善を前提として、鉄鋼産業の石炭需要は2020年には2.2億トンに達すると予測されている。

さらに、建材産業における石炭需要は2020年に約1.8億トン、また、化学産業における石炭需要は同じく1億トン程度と予測されている。

以上のように、2020年における中国の石炭総需要量は24億トン程度、2004年に比して約8億トン増加すると予測されている。

表 3 2020 年までの部門別石炭需要予測

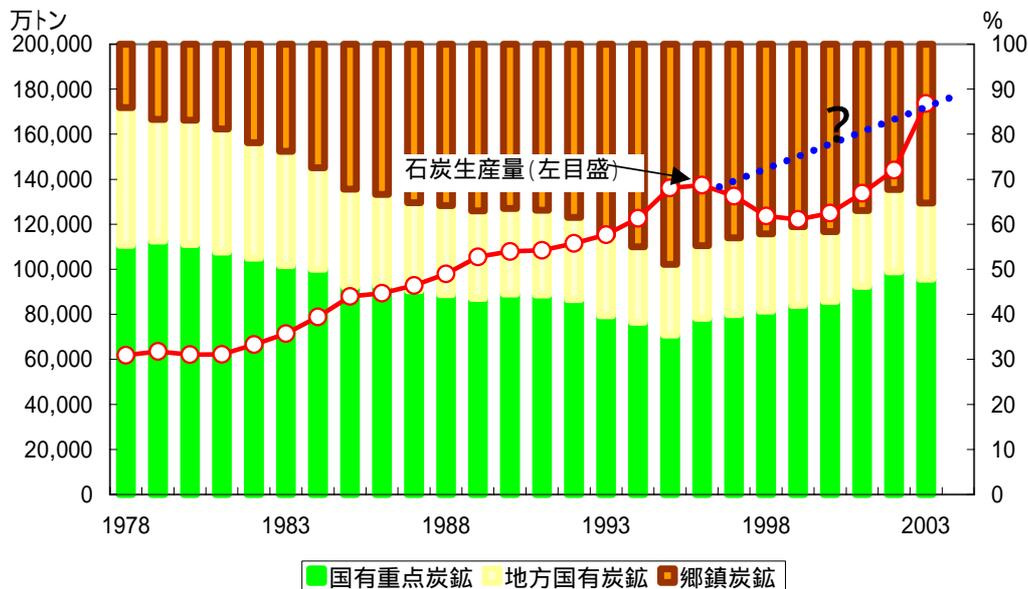
	実績 (億トン)	予測 (億トン)				年平均増加率 (%)		
		2003	2005	2010	2020	10/03	20/10	20/03
	電力	8.5	10.0	12.0	16.0	5.0	2.9	3.8
鉄鋼	1.8	2.3	2.3	2.2	3.6	-0.4	1.2	
化工	0.8	0.8	0.9	1.0	1.7	1.1	1.3	
建材	1.7	2.0	2.0	1.8	2.3	-1.0	0.3	
その他	3.1	3.1	3.0	3.0	-0.5	0.0	-0.2	
合計	15.9	18.2	20.2	24.0	3.5	1.7	2.5	

(出典) 中国石炭工業発展研究諮問センター賀佑国「2020 年中国石炭需給展望と供給能力分析」

2. 石炭供給の現状と見通し

2003 年における中国の石炭生産は 16.7 億トン³、2002 年に比べ 3.43 億トン増加し、24.0% の伸びになった。また 2002 年の石炭生産は 13.93 億トン、2001 年に比して 26.03% 増であった。このように、両年の石炭生産はそれぞれ 20% を上回る異常に高い成長を示した(図 2)。

しかしながら、2003 年には、多くの国有重点炭鉱と地方国有炭鉱で、短期的な利益を上げるといふ動機に駆り立てられて、生産能力を超過する生産が発生した。国有重点炭鉱の能力超過生産は約 1 億トン、地方国有炭鉱のそれは 0.3 億トンと推定されている⁴。一方、同年における郷鎮炭鉱の石炭生産は 6.12 億トン、前年比 1.94 億トンの増加を示しているが、これも相当に高い伸びであると言えよう。したがって、これらいずれの炭鉱も、2004 年も前年と同じような増産を維持することは難しいと考えられる。

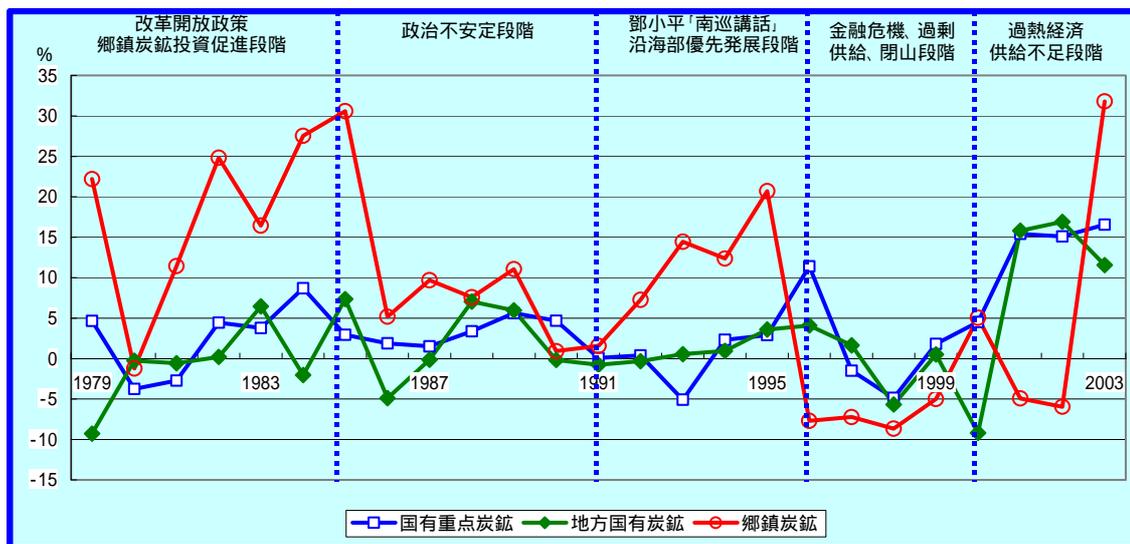


(出典) 中国の統計データによりエネ研作成

図 2 石炭生産量の推移と郷鎮炭鉱の貢献率

³ 中国統計出版社「中国統計摘要 2004」

⁴ 日中エネルギー交流会機関誌 No.28 「中国石炭需要予測及び安全保障を備えた炭鉱生産能力の分析」



(出典) 中国の統計データにより日本エネルギー経済研究所作成

図 3 石炭生産量対前年の増加率 %

さらに、より長期的な石炭供給についても、いくつかの懸念が表明されている。

まず、中国エネルギー発展報告書⁵によると、既存の国有炭鉱では、2004年～2010年に資源の枯渇が原因で廃棄、閉鎖、破産になる炭鉱が320カ所、合わせて年間8,300万トンの生産能力に及ぶと予想している。既存国有炭鉱の生産能力は2005年には年間8.3億トン、その生産量は8.4億トンになり、2010年にはそれぞれ年間7.8億トン、8.1億トンに低下すると予想している。

同報告書によると、国有炭鉱の開発も伸び悩む見通しである。2002年末の時点で開発中の国有炭鉱の炭鉱は208カ所、設計上の生産能力は年間1億6,291万トンであった。2003～2005年に操業を開始する炭鉱は193カ所、設計上の能力は年間1億3,566万トンであるのに対して、2006年～2010年に操業を開始する炭鉱は15カ所、設計上の生産能力は年間2,735万トンとの見通しとなっている。

次に、中国石炭工業発展研究センターの見通しでは、国内炭供給能力は2005年に18.5億トン、2010年に17.5億トン、2020年には15億トンと、次第に低下していくと予想している。これらの能力のうち、大中型炭鉱のそれは2005年に12.5億トン、2010年に13億トン、2020年に12億トンであり、郷鎮炭鉱は2005年に6億トン、2010年に4.5億トン、2020年に3億トンとなっている。また、これらの能力のうち、既存の大中型炭鉱のそれは年々減少し、2005年に11億トン、2010年に10.5億トン、2020年に9.5億トンになる。一方、現在建設中の大中型炭鉱の能力は2005年頃には1.5億トンに達するが、それらの建設が全て終わり、設計能力の2.5億トンに達するのは2010年以降になると予測している。

このような見通しの背後には、次のような問題点があることが指摘されている。

第1に、石炭開発が長期的な計画に基づいて行われて来なかったことである。例えば、炭鉱の新規開発は1980年代から90年代半ばにかけてピークを記録し、その規模は80年代には毎年1.2億トン、90年代中期には同じく1.5億トンに達していたのに対し、90年代後半は僅か3,370万トンに落ち込み、今世紀初頭にはやや回復を見せたものの0.8億トンに過ぎない。この結果、2003年に運転を開始する新規炭鉱は極めて少なく、生産能力の増加は非常に限られており、急速に増大する需要を賄うことは難しかった。

⁵ 中国計量出版社「中国エネルギー発展報告書 2003」

第 2 に、開発可能な石炭埋蔵量が不足していることである。中国炭田地質総局の最新データによると、中国の石炭賦存量は 5.57 兆トン、推定埋蔵量は 1 兆トンに達している。しかし、推定埋蔵量のうち、精査埋蔵量は 25%、開発可能な埋蔵量は 17%に過ぎず、地震探鉱また他の探鉱方法によって鉱床の存在が証明されている埋蔵量が残り 58%を占めている。ここ 10 年来、資金不足のために、炭田地質のボーリング作業が大きく停滞し、炭鉱建設に不可欠な地質調査もほとんど行われなかったことがこのような事態を招いたといえよう⁶。

石炭供給のために最低限必要とされる確認埋蔵量⁷は、2005 年には 500 億トン～600 億トン、2010 年には 1,000 億トン～1,200 億トン、2020 年には 1,500 億トン～1,700 億トンになると予想されている⁸。しかし、2005 年において開発可能な確認埋蔵量はわずか 250 億トンであり、上記の必要量には 250 億トンも及ばない。また、2010 年にはこの不足量は 500 億トンに達する見込みである。したがって、石炭の探査を強化していかなければ、石炭の安定供給に深刻な影響を及ぼすと懸念される。

第 3 に、中国における石炭の開発環境は必ずしも良好ではない。国家発展・改革委員会副主任の張宝明氏によると、中国の石炭埋蔵量は世界第 3 位の大きさではあるが、開発環境は世界的に見て中の下の部類であり、しかも、埋蔵量の多くは経済発展の遅れた中西部および北部の両地区に分布している。その上、炭田の探鉱に対する資金投入が少なく、石炭開発のフィジビリティ・スタディが滞っているという問題もある。

第 4 に、上に述べた開発条件とも関連して、中国の石炭開発においては、資源の実収率が低く、損失・浪費が深刻という問題もある。現在、中国全体で炭鉱の資源実収率は 40%前後であり、なかでも小炭鉱の実収率はわずか 15%前後に過ぎない。1980 年から 2000 年までの間に全国で浪費された石炭資源は 280 億トンに上り、このような状況が続けば、2020 年までに全国で 560 億トンの石炭資源が浪費されることになる。

第 5 に、中国の石炭の需要地と供給地は離れており、必然的に石炭輸送が重要となる。従来から鉄道輸送は石炭供給上のボトルネックになっていた。2003 年に石炭の鉄道輸送量は 9 億トンを超えたが、特定の区間や路線では依然輸送力が不足しており、短期間でこの問題を抜本的に解決することは困難であろう。

最後に、石炭開発には一定の水資源が必要である⁹。上述のように中国の主な石炭の埋蔵地域の 1 つは西北部であるが、この地域の水資源はもともと少ないという現状からみると、多くの石炭の埋蔵地点において開発が難しいという問題に直面すると予想される。なお、この問題については、現在までのところ、中国国内および海外の専門家のいずれも認識が不十分であると思われる。

3. 将来の石炭需給バランス

中国経済が今後当分の間力強い成長を続けるのは間違いない。今や、日本、韓国などを含むアジア経済の発展は、中国経済の成長に大きく依存するようになった。しかし、中国の経済成長はエネルギーと環境という大きな壁に突き当たりつつある。

中国の石炭需給は既に逼迫状態に入っており、最近 1～2 年間に於いて石炭需給バランスに大きな崩れが見えなかったのは、年間 5 億トン以上の生産能力を持っている 3 万ヶ所以上の郷鎮・個人炭鉱（個々の年間生産能力は 3 万トン以下）がクッションとなり、需給調整の機能を果たしてきたためである。しかしながら、中長期的には需要のさらなる増大が

⁶炭田地質総局の張世奎局長は次のように指摘している。石炭産業が持続可能な発展を遂げるために必要とされる資源量を確保するためには、現在の石炭資源の探査・確認の状況は極めて不十分である。開発可能な埋蔵量も非常に大きく不足している。

⁷日中エネルギー交流会機関誌 No.28 「中国石炭需要予測及び安全保障を備えた炭鉱生産能力の分析」

⁸ www.cctd.com.cn 「合理開発利用石炭資源」

⁹ 一般的に石炭生産 1 トン当りの散水の使用量は 0.341 トンである。

見込まれることを考えると、中国は石炭を大量に輸入するか、あるいは、廃止した不法な郷鎮炭鉱を復活させ、再び新規の小規模炭鉱の開発を急ぐことにより国内生産量を拡大するか、いずれかの選択を迫られるのことになるかと推測される。

中国側の需給予測によれば、石炭の輸出を止めても、中国国内石炭の需要量に対する不足量は2010年に2.7億トン、2020年に9億トンに達すると見られている。したがって、2004～2020年の間に、年間10億トン以上の生産能力を開発することが必要になる。そのうち、2010年までには年間3億トン相当の炭鉱の操業を開始する必要がある。しかし、石炭産業が現在直面している主要な問題は、2010年までに着工を進めなければならない炭鉱のうち50%は開発可能な埋蔵量がまだ確認されていない。

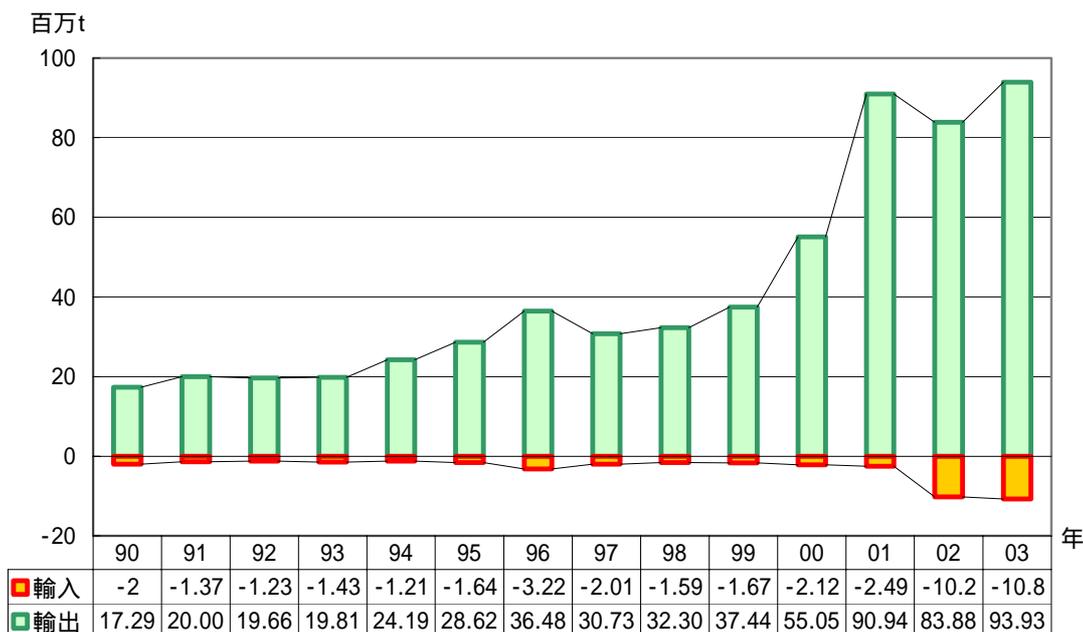
表4 石炭需給バランス表(億トン)

	実績	予測		
	2003	2005	2010	2020
総需要	16.7	18.2	20.2	24.0
国内	15.9	18.2	20.2	24.0
輸出	0.8			
総供給	18.0	18.5	17.5	15.0
大型炭鉱	12.0	12.5	13.0	12.0
郷鎮炭鉱	6.0	6.0	4.5	3.0
バランス	1.3	0.3	2.7	9.0

(出典) 中国計量出版社「中国能源発展報告書 2003年」

4. 石炭輸出政策の見直し

図4に示した通り、1990～2003年の間、中国の石炭輸出は年平均14%の割合で伸び、2003年の石炭輸出量は9,393万トンに達し、これまでの最高を記録した。中国は豪州に次いで、世界第2位の石炭輸出国である。2002年における世界の石炭輸出の国別構成比を見ると、オーストラリアが30.9%、中国が13.4%、インドネシアが11.4%である。2003年における日本の石炭輸入量は約1.8億トン(一般炭、原料炭)で、中国からの輸入量はその17.5%を占め、3,072万トンに達した。



(出典) 中国の統計データにより日本エネルギー経済研究所作成

図 4 中国の石炭輸出入の推移

現在までのところ、中国の石炭輸出は国営 4 社（中煤能源集团公司、神華集团有限公司、山西煤炭出口集团公司、五金鉱業集团公司）輸出炭によって行われている。中国政府は石炭輸出の拡大のため、輸出税の払戻し、石炭輸出専用鉄道の建設に係る低金利借款など、種々の優遇政策を採用してきた。優遇制度の策定の背景には、90 年代後半からの国内需要の低迷と国有炭鉱、特に大型の旧国家重点炭鉱の疲弊という状況があった。国有炭鉱は、安全を無視し、虫喰い的な生産を続ける郷鎮炭鉱との厳しい競争を迫られ、生産量が長期的に低迷した結果、倒産寸前にまで追い込まれていたためである。

しかし、最近になって、中国の専門家は「国内における石炭需給の逼迫状況を緩和するためには、石炭輸出優遇政策を見直し、石炭輸出割当管理を強化し、石炭輸出の数量を制限して、国内市場の需要を保障すべきである」と考えるに至っている。その理由としては、次のような点が挙げられている。

第 1 に、石炭輸出金額が中国の国内総生産や外貨準備高に占める割合は微々たるものである。むしろ、石炭は国内へ販売することにより、より一層大きな経済的效果を発揮するはずである。

第 2 に、現在の石炭輸出政策は国内における石炭需給逼迫の状況と矛盾している。石炭輸出政策は国内石炭需給状況の変化に応じて調整されるべきである。

そのような矛盾の 1 つは石炭価格の動向に現れている。これまで、石炭の輸出価格は低すぎる傾向にあり、輸出は一貫して赤字状態にあった。例えば 2003 年において、石炭輸出が表面的に利益を上げているように見えたのは、政府が依然として石炭輸出に対し数十億元の補助金を出していたからであり、優遇政策による支援がなければ、石炭輸出は国内販売に比べ非常に利益の低いものであった。

優遇政策が石炭輸出を支援し奨励している一方で、国内の石炭供給は逼迫し、一部の国内ユーザーは外貨を使って高価な輸入炭を利用し、それによって国内市場の資源不足を補うことを余儀なくされている。そこで、輸出する一方で輸入するということによって、国の資源と富の重複した損失と浪費を招いており、政策の方向性に誤りが存在していることは否定できない、という見方が生まれてきたというのが実状であろう。但し、中国の国内炭価格が国際価格に近づきつつある状況を考えると、国内産炭地から遠く輸入炭の受入が

容易な沿海地域においては、価格をバロメーターとして輸入炭を増やすことには経済合理性があると言えよう。

ここ数年来、中国経済は高度成長を続け、各関連産業のエネルギー需要を直接引っ張っている。供給が需要を上回っていた石炭市場の様相は一変し、石炭価格は 2001 年から上昇し始めている。とりわけ昨年からは、電力、冶金、建材などの産業で急速に増産が進むのにもとない、石炭価格の上昇が加速している。2004 年には国内市場の平均価格が昨年同期比で 11.5～14.4%も上昇している。一般炭（電力向け）の価格は 20～30 元/トン上昇し、原料炭の価格はすでに 2002 年の 1.7 倍で、500 元/トンに達している¹⁰。石炭は中国の一次エネルギー総供給の 7 割以上を占めているので、石炭の価格が高くなれば、連動的に中間財の価格も上昇し、最後には消費者物価も高くなる。中国政府は石炭価格の高騰により、経済がインフレ状態に陥ることを懸念している。

価格動向とそれに絡む問題を、電力用と鉄鋼用についてもう少し詳しく見てみよう。電力用石炭の需給をめぐる現状こそが、今回の石炭価格上昇の主要な原因になっている。電力産業向の石炭供給が不足したこと、電力用石炭の在庫が少なすぎること、水力発電の伸びが緩慢であることが加わって、電力用石炭価格は上昇を続けている。今後、石炭価格の上昇が続くとともに、市場価格と計画・契約に基づく電力用石炭価格との格差が拡大することにより、電力向の売惜しみが顕在化し、電力用石炭の逼迫がさらに進む恐れがある。

次に、石炭輸出について、国家発展・改革委員会副主任の張国宝氏は福州で開催された 2004 年度全国石炭交易会の席上、次のように述べている¹¹。政府は石炭、特にコークスの輸出を合理的に調整しようとしている。この数年、石炭の深刻な供給過剰を打開するため、政府は優遇政策を打ち出して石炭輸出を奨励してきた。石炭の輸出量は 1999 年に 3,741 万トンであったのが、2001 年には 9,012 万トンに増加した。しかし、いまや国内の需要は激増し、供給は不足し、価格は著しく上昇している。こうした情勢の下で、政府は石炭の輸出を次第に減らし、特にコークスの輸出制限に力を入れ、国内の石炭需給の逼迫状況を緩和しようとしている。

中国のコークス輸出制限には、潜在的なインフレ圧力を抑制しようという意図もある。鉄鋼は多くの産業にとって基礎的な原材料であり、鉄鋼価格が上昇すると、様々な製品価格の上昇にまで波及する。いまや鉄鋼価格はマクロ経済が関心を注ぐ焦点の 1 つになっている。コークスは鉄鋼の重要原材料であり、コークス価格が大幅に上昇した場合には、鉄鋼価格を抑えることは困難になる。一方、政府がコークスの輸出制限措置を打ち出したのは、何よりも国内市場においてコークスの需給バランスを維持し、さらには川上にある産業の価格上昇に起因するインフレの誘発を防止するよう配慮しているからに他ならない。

中国は世界最大のコークス生産国であり、輸出国である。アメリカ、日本、韓国などの諸国が必要とするコークスも主に中国から輸入されている。今後、上述のような中国の政策によって、コークスの需給はますます逼迫し、価格の上昇傾向も一般炭に比べて一層強いものになる恐れがある。

第 3 に、石炭は再生不可能な資源であるのみならず、戦略資源でもある。エネルギー供給について危機意識を確立し、さらに進んでそれを強化する必要がある。現在、石炭輸出を減らすこと、極言すれば石炭輸出を停止することは「短期的な痛み」に過ぎない。

中国は石炭消費大国である。この 2～3 年、石炭の生産は信じられないほどの速度で急速に増加したが、石炭需給は依然として逼迫している。まず、中国のエネルギー利用効率が低いという現状がある。また、石炭生産の技術水準は時代遅れであり、資源の実収率は低く（小型炭鉱の実収率 10～15%、郷鎮炭鉱の実収率 10%程度）、資源の浪費が深刻である。これらの状況はすべて、石炭需給の逼迫につながっている。

このような考え方を背景に、中国はすでに石炭輸出政策を修正してきた。まず、2004 年

¹⁰ //www.china5e.com/news 「わが国石炭価格は長期的に緩慢上昇」

¹¹ //www.china5e.com/news

4 月、中国は「石炭輸出割当管理通達」を発表し、2004 年 7 月 1 日から実施している。この「通達」は国家発展・改革委員会と商務部（貿易省）が石炭輸出量の管理・調整を強化するシグナルと見なすことができる。この「通達」の意味するところは、石炭輸出に当たって考慮すべきは、何よりも国内の経済発展と資源の保護を優先すべきである、ということにある。

「通達」には、次のような明確な規定がある。すなわち、国家発展・改革委員会は商務部と合同で石炭の全国輸出総量を確定し配分する。石炭輸出割当総量を確定するに当たっては、国家経済の安定が考慮すべき最優先の要素であり、国際市場や国内需給状況に重大な変化が発生した場合、輸出企業の割当消化のペースが著しく不均衡な場合、その他割当の調整を要する場合には、国家発展・改革委員会と商務部は分配済みの割当に対し調整を行うことができる、と規定されている。

すでに 2004 年 1 月 1 日から、コークスと原料炭の輸出戻し税率が現行の 15% と 13% から 5% に、また、一般炭の輸出戻し税率は現行の 13% から 11% に引き下げられた。これによって、石炭輸出と国内炭価格の上昇に対する制約が生まれることになった。

なお、最近の情報によると、中国石炭工業協会会長（中国工程院学士院会員でもある）の范維唐氏と同協会第一副会長の濮洪九氏は連名で国务院指導部に意見書を提出し、政府が石炭資源戦略備蓄制度を確立するよう建議したとされる。

まとめ

中長期的には、中国の石炭需要は引き続き着実に上昇するであろう。中国の需要が数パーセント増減するだけで国際市場には大きな影響が及ぶ。他方、近い将来人民元の切り上げが起きれば、沿海地域での中国国内炭と輸入炭との競争がさらに厳しくなると予想される。もし中国が石炭の純輸入国に転じ、年間数千万トンの石炭を輸入するようになるとすると、世界の石炭需給バランスは崩れ、石炭価格は一気に高騰するという可能性も否定できない。このような状況が発生させないためにも、今後の中国炭の動向に注目しつつ、中国が純輸入国に転じた場合にとるべき対策を検討しておくべきである。日本の石炭需要家は豪州、インドネシアなどに加えて潜在的輸出ポテンシャルを有するロシアなどの石炭資源にも注目すべきであり、その早期の準備に積極的に関与することが望ましいと考えられる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp